

〈原著〉

札幌市における肢体不自由教育の発展

— つばみ学級の誕生 —

今 野 邦 彦（藤女子大学 人間生活学部 保育学科）

札幌市の肢体不自由教育における独自の指導体制の成立について考究するため、美香保小学校つばみ学級の誕生の経緯について分析し考察を加えた。

その結果、つばみ学級が札幌肢体不自由児者父母の会を中心とした保護者の熱意によって作られた学級であったという事実と、これが札幌市の技術職員による指導という教育内容に強く反映したこと、学級誕生にあたって福祉をベースにしたプロジェクトが展開された結果、教育委員会と福祉部が対等に責任を持って指導を展開するという運営体制を作り上げたこと、当時の札幌市には時代を反映する特有の背景があり、これが学級の誕生を前進させる要因になったことが明らかになった。

キーワード：肢体不自由教育、札幌市、つばみ学級

1. はじめに

近年のわが国の肢体不自由教育においては、理学療法士（以下、PT）、作業療法士（以下、OT）、言語聴覚士（以下、ST）、看護師等の医療職を「外部専門家」として特別支援学校に導入する動きが活発である。しかし、札幌市においては全国的な肢体不自由教育の潮流とは異なる動きがある。

現在の札幌市立特別支援学校5校のうち、従来の肢体不自由養護学校に区分されていた学校が、豊成養護学校、北翔養護学校の2校である。豊成養護学校、北翔養護学校には、札幌市職員であるPT・OTが常勤でフルタイムの技術職員として配置されており、児童生徒の指導にあたっている。

現在、豊成養護学校にはPT2名・OT3名、北翔養護学校にはPT4名・OT2名の技術職員が配置されており、両校の技術職員が児童生徒に対し直接指導を行っている。また、直接指導の時間以外には、学校生活全般で教職員と連携をとっている。具体的には、給食時間の摂食指導、学習時間の姿勢や道具の工夫についての支援などである。また、整形外科医等との連絡調整や児童生徒の補装具（車いす、工房いす、装具など）の作製にもかかわっている。

このような、技術職員による児童生徒への直接指導は、両校の前身であり、1972（昭和47）年に開校した

札幌市立美香保小学校の「つばみ学級」で始まった。つばみ学級は肢体不自由児を対象とした特殊学級だが、学則で「自力で移動できない肢体不自由と肢体不自由以外の重度の障害が重複している重度重複肢体不自由児を対象とする」ことが明記されており、障害が特に重い児童が通学していた。つばみ学級は札幌市の教育委員会と福祉部が協力して運営していたもので、児童の教育は学校の教員が、医療的訓練は市の技術職員（当初は保健婦、物療士）が担当するという全国的にも例を見ない指導体制をとっていた。

つばみ学級からの40年以上の歴史の中では、教員免許を持たない技術職員による児童生徒への直接指導の是非が問われたり、技術職員の引き揚げと教員のみによる指導が検討されたりしたこともあった。しかしその都度、技術職員による指導の必要性・重要性が訴えられ、指導が継続して今日に至っているのである。つまり、この間、技術職員は「外部専門家」ではなく、あくまでも「学校の内部に所属する専門家」として指導に携わってきた。

2. 研究の目的と方法

札幌市の肢体不自由教育において、なぜこのような独自の指導体制が成立し現在も引き続いているのか、また札幌市の肢体不自由教育における専門性はどのよ

うに確立され、またいかに高められているのかについて考察することは我が国の肢体不自由教育全体に対して重要な意義があると考えられる。

そこで本稿では、札幌市の肢体不自由教育について、独自の展開の嚆矢である札幌市立美香保小学校つばみ学級の誕生の経緯について分析し考察を加えることを目的とする。

研究方法は文献資料調査を主とし、つばみ学級が開設された 1972(昭和 47)年度までの経過に関する資料、札幌市議会での議論に関する資料を中心に分析した。また補足調査として、関係者への聞き取りを行った。

3. 札幌市の肢体不自由児教育

札幌市教育委員会によると、札幌市の障害児教育は、1910(明治 43)年、北海道師範代用付属円山小学校に精神薄弱児のための複式補助学級が編成されたことが始まりとされる。その後、1923(大正 12)年、札幌師範附属小学校に精神薄弱児学級が設置されたが、これらはいずれも北海道立の学校における障害児学級であった。1951(昭和 26)年には、札幌市との合併前の旧琴似町立琴似小学校に精神遅滞児学級が開設され、札幌市立として初の障害児学級は、1952(昭和 27)年の美香保中学校精神薄弱特殊学級であった。

肢体不自由教育に目を向けると、現在の札幌市域で最初の肢体不自由児のための教育機関は、1953(昭和 28)年、旧琴似町の北海道整肢学院に琴似小・中学校の分教室として併置された肢体不自由学級であった。この学級は、1964(昭和 39)年、分教室が発展的に解消し、北海道札幌琴似養護学校として開校するとともに廃止された。

札幌市立の最初の肢体不自由学級は、1968(昭和 43)年、豊水小学校に設置された。1960(昭和 35)年、北海道では小児まひ(ポリオ)が大発生し、社会問題となった。川守田ら¹⁾によると、「札幌市の小児まひ児は、1956(昭和 31)年度 1 年間に 106 名も発生し、子を持つ親たちを心配させていたが、札幌市では 1957(昭和 32)年 1 月 12 日、札幌医科大学の金光、河邨両教授、札幌市山田厚生部長、渡辺中央保健所長などにより、札幌市小児まひ予防準備会を結成し小児まひの実態調査とその防疫に乗り出すことになった」。この子どもたちに早期に適切な治療訓練を行うために設置されたのが、マザーズ・ホームであった。札幌市でも 1962(昭和 37)年、札幌市マザーズ・ホーム(現みかほ整肢園)を開設している。

小野²⁾によると「ポリオの集団発生後、北海道各地に設けられた北海道独自の母子通園療育施設であるマ

ザーズ・ホームでは、通園児の大半が脳性麻痺へ移り、しかも重度の重複障害を持つ者が年々増加し、マザーズ・ホームに近隣の小学校の分教室を設けるよう、父兄の間から陳情運動がまず名寄で起こった。(中略)札幌市において、1967(昭和 42)年 2 月、市民生委員婦人会でこの問題が取り上げられ、市婦連協、肢体不自由児父母の会の母親たちが加わって札幌肢体不自由児特殊学級設置期成会が結成され、市に陳情した。その結果、翌 1968(昭和 43)年、豊水小学校に肢体不自由児学級が設置された」のである。

豊水小学校の肢体不自由学級の対象児は「軽症な肢体不自由児」であり、機能訓練は札幌市マザーズ・ホーム(みかほ整肢園)の専門職員によって行われていた。この特殊学級設置に当たっては、その組織及び運営の基本について、札幌市教委が河邨文一郎(札幌医科大学教授、札幌整肢学院長)への諮問にもとづいて立案した。

4. みかほ整肢園の「過年児」

一方、重度肢体不自由児の置かれた状況はいかなるものであったのだろうか。養護学校義務制実施により、すべての障害児に義務教育が保障されたのは、1979(昭和 54)年のことであり、それ以前は障害が重度であることによる就学免除・猶予制度が存在していた。

元札幌市職員の遠藤勝彦氏への聞き取り調査によると、遠藤氏は 1967(昭和 42)年、札幌市衛生局保健予防課に配属となり、業務の一環として、マザーズ・ホーム(みかほ整肢園)を訪問し、重度の脳性麻痺児で「過年児」と呼ばれていた就学猶予児 5 名ほどに、週 2～3 回学習指導を行っていた。

当時から、学齢になっても行き場所のない子どもたちのための学級設置運動の気運があり、保護者の強い要望を受けて、教員免許を持っていた衛生局職員の遠藤氏が学習指導の任に当たったのである。遠藤氏によると、これについて市教委はノータッチであったという。

札幌市教育委員会によると、札幌市の就学免除・猶予者数は、1968(昭和 43)年に就学免除 14 名・就学猶予 106 名、1969(昭和 44)年に就学免除 36 名・就学猶予 121 名、1970(昭和 45)年就学免除 41 名・就学猶予 155 名、1971(昭和 46)年就学免除 48 名・就学猶予 135 名であった。このうち、理由別の統計がある 1970 年においては、肢体不自由を理由とする就学猶予者が 13 名、1971 年は 10 名であった。

この後の経緯について、「つばみ学級昭和 52 年度実

践の記録」³⁾には次のように記されている。

その障害の重たさ故に、学齢に達しても養護学校などからも締め出され、教育を受けたくとも受けることができない子どもたちがいました。昭和46年当時、みかは整肢園（前マザーズ・ホーム）には就学猶予の名のもとに学校に行けない（教育を受けられない）児童が6名、訓練に通園していました。翌年には学齢に達するが同じように、当時の体制では学校へ行けないであろう障害の重い子どもたちが6～7名いました。

入学期になり、ランドセルを背負い、這って歩くが身体が不自由なため、どうしても頭からずりおちてくる。ほくも学校へ行きたいと身体で訴える姿をみて、笑いといっしょにこみあげてくる涙をとめることができなかった。人間として当然与えられるべき教育ということが障害の程度によって閉されることがあって良いのでしょうか。子どもの発達する権利を奪うことができるのでしょうか、と父母は立ち上がったのです。何度も話し合いを持ち、何度となく行政へ働きかけ、この子らのために学校をつくろうという運動がはじめられました。

5. 肢体不自由児父母の会による調査、陳情

札幌肢体不自由児者父母の会元会長の北川久夫氏⁴⁾によると、

父母の会で学校を作ろうという話し合いを始めたのは昭和45年位だと思います。そのころは養護学校は真駒内養護学校でしたが、あそこは身辺自立ができなきたいへんだということで、つばみのような子どもたちはほとんどすべて就学猶予で締め出されて在宅になってしまう。そういうことで父母の会の集まりの時に教育の問題がいろいろ出ました。結論は「どんなに障害が重くても教育を受ける権利はあるはずだ。この際幅広く市民に訴えて陳情を集めて、市議会と市長に請願してみよう」という話になったんです。

これを受けて、父母の会による調査と署名運動が展開され、陳情行動につながったのである。「つばみ学級昭和52年度実践の記録」⁵⁾にもその経緯が記されている。

肢体不自由児父母の会で就学猶予児の就学問題

をとりあげ、全会員の協力で署名運動を始め、全市を対象に、在宅重度障害児の就学希望実態調査等、具体的な活動を始めました。

6. 札幌市議会での審議

こうして、1971（昭和46）年6月17日、陳情第39号「脳性小児麻痺児童のための市立養護施設設置に関する陳情」（図1）が、札幌市議会厚生委員会に提出された。

また、「6月17日、重症心身障害児（者）施設を市内に作ってほしいという請願が提出され、数度にわたる審査の結果採択となったが、重症心身障害児を持つ父母たちが直接板垣市長に陳情を行なうなど精力的な動きをみせ、委員会においても小塩助役は『早急に医療機関、福祉法人等と打ち合せ、厚生省に相談して方針を詰めたい』と答え前向きな姿勢をみせた」との記述もある⁶⁾。

さらに会議録によると、昭和46年第3回定例会の本会議において、一ノ宮弘増治氏が代表質問に立っている⁷⁾。

世紀のオリンピックも刻一刻と近づいてまいりました。そして、来年4月には政令指定都市として区制に移行いたします。いずれも画期的な大事業であり、大改革であります。（中略）

この未来に夢を託す青少年の中に、不幸にも、自分で満足に一人前の用を足せないかわいそうな精薄児、虚弱児、視覚・聴覚・言語・情緒障害児、そして重度心身障害児が多数います。これらいろいろな障害のある子どもたちにあたたかい愛の手を差し伸べて、少しでもその苦しみを取り除くことに真剣に取り組んでいかなければならないと考えるものであります。

これらの障害児や家族の方たちの苦しみや悩みは、ことばや文字であらわすことのできない毎日を送っているのです。特に重症心身障害児の家庭では、言語に絶するものがあります。現代の医学ではなおすことのできない重症児をかかえた家族の人たち、一家が健康で生活している人には理解することのできない苦しさです。永久に絶対に完治することのない重症児の家族の方たちは、私が、自分この世を去ったとき、だれがこの子を見ていくのであろうか。私たちがいなくなったらこの子はどうなるのであろうか。毎日毎日苦しむのであります。まわりの人たちは、かわいそう

(写)

陳情第39号
脳性小児麻痺児童のための市立養護施設設置に関する陳情
受理 厚生委員会
昭和46年8月17日 付託
提出者
札幌市琴似八軒西3の2
札幌肢体不自由児父母の会
会長 亀田アキ (外1754名)

要 旨

1. 脳性小児麻痺児童の療育と教育実施のため市立養護施設を作って下さい。
2. 児童福祉の一環として養護施設を設置するまでの間、既存の養護学校等からはみだしている就学猶予の脳性小児麻痺重症児童に、療育訓練しながら教育できる機会を与えられるような措置等を早期に講じて下さい。

理 由

1. 脳性小児麻痺児の出生率は、約1000人に2人～3人の割合で発生しています。すでに札幌市においても、その数は200人前後と推定され、現にみかば整肢園の療育訓練に通園している児童は76人にのぼっています。その多くは、肢体不自由・言語障害等複数の障害を有し、これらの児童の療育と教育の実施については在来の養護学校、整肢学院等の体制では受入れが難しく、これらの児童には全く教育の機会がとざされております。
- みかば整肢園に通園する児童を例にとりましても、就学の道のない児童は46年6月現在8名、来年度は13名を数えます。
- 脳性小児麻痺の療育は、障害の早期発見と長期間にわたる訓練が最も必要なことであり、長い人生の大半はその訓練に費されることでしょう。私達は100万都市にふさわしく新しい構想に基づき、市立の養護施設が設置されることを願望するものであります。
2. 新しい構想に基づく市立の養護施設は、その建設に長い時間を有するものと考えられます。しかしながら、養護施設が建設されるまでの間、全く療育と教育の機会を与えられないままに成長する児童を放置してお

くことは忍び難いこととあります。

従って児童福祉の一環として、脳性小児麻痺重症児童が療育訓練しながら教育できる措置（名寄市におけるマザーズホーム特殊学級のような制度）等を講じられ、不自由な子供達に明るい未来が与えられるよう諸施策の早期実施を要望するものであります。

(参考) ——陳情39号関係の参考資料

1. 札幌市の肢体不自由児推定
- | | |
|---------------|--------|
| 総人口101万人中 | |
| イ．真駒内養護学校在学 | 109名 |
| 札幌整肢学院併設コトニ養校 | 27名 |
| 豊水特別養級 | 4名 |
| ロ．市内普通学校在籍児 | 3,200名 |
| ハ．就学免除猶予児 | 100名 |
| 計 | 3,440名 |
2. 3,440名中特殊取扱児（養護学校学級） 350名
3. 市において含未就学児（養護学級学校必要） 210名
4. 210名中重複障害児（二重三重障害） 160名
5. 市においては100名位の重症児が入所できる施設を必要としている
6. 他府県（とくに例として兵庫県をあげる）と比較
- | | | |
|----|------------|--------------|
| 人口 | 3,877,961人 | 5,184,219人 |
| 施設 | 7校 | 単置2（内予1） 併置2 |
- 50万人の人口都市には、肢体不自由の養校一校要となる。（西の宮市、人口20万少々で一校設置）

図1 脳性小児麻痺児童のための市立養護施設設置に関する陳情
（「つばみ11年そして新たな出発」より引用）

に、気の毒にとまって慰めてはくれますが、どうにもならない事柄です。家族の方たちが一度、二度と頭に浮かべる重苦しい考え、それは、この子を殺して自分も死のう、それが一番早い解決なんだといった考え方に追い詰められていくのです。これははだで感ずる肉親の隠すことのできない本心であろうと、まことに大きな社会問題と言わなければなりません。ときとして、新聞紙上にこの種の記事が紙面を大きく報道しております。

これに対し、板垣武四市長は次のように答弁している⁸⁾。

重度の心身障害者のための施設をこの際ぜひ私もつくりたいと考えております。一ノ宮さんからいろいろとお話でしたが、この問題については私も、それらのお子さんをかかえている両親の方から切実な訴えを聞いておりますけれども、ぜひこの施設を入れたいと、こういうことで配慮をいたしました。

これを受け、10月4日の本会議で、厚生委員長の大賀操が報告をしている⁹⁾。

請願第11号は、札幌市民の児童が、本市市内に重症心身障害児施設がないために他市町にある施設に入所しているのが実情であり、父母の経済的、精神的負担は大きく、さらには施設に行くのには長時間を要するために、わが子に会いに行く回数も限られますことから、少しでも子供の世話をする機会を数多くもつために、札幌市内に、あるいは近郊にその施設を設置してほしいというものでございます。

また、陳情第39号は、脳性小児マヒ児童が重症心身障害児よりも症状が軽度でありますために、従来の重症心身障害児施設では教育の機会がなく、かといって養護学校、整肢学院等では受け入れられないという中度の児童のために、治療と訓練、さらには教育の機会をともに受けられる市立の施設を設置してほしいというものでございます。

当委員会といたしましては、去る9月16日にはまる1日を費やして、国立八雲療養所に併設されている重症心身障害児施設及び道立八雲養護学校を訪問をし、施設の実態を視察する等、慎重かつ積極的な審査を行なってまいった次第でございます。

(中略)

脳性小児マヒ児童のための養護施設についても衛生局、民生局、教育委員会の3局の間で協議検討が行なわれ、その結果、この種施設はぜひ設置すべきであるとの結論に達したので、修正される5ヵ年計画の中で設置したい。

なお、国庫補助が後年次になる場合においては、暫定措置として美香保整肢園の増築による併設、あるいは他の適当な場所に設置するようにしたい。さらに学校の教員を施設に派遣をして、教育の機会を設けることについては、入所する児童の実態に応じて対処したいとの答弁が理事者よりございました。

以上の経過のもとに委員会といたしましては慎重に審査を行ないました結果、請願第11号及び陳情第39号の両件をいずれも願意妥当と認め、全会一致で採択すべきものと決定をした次第でございます。

この後、採決が行われ、これらの案件は全会一致で採択されたのである。

7. 養護・訓練の新設

ここで、当時のわが国の肢体不自由児の指導体制について概観したい。筆者の調べでは、1958(昭和33)年に文部省から『肢体不自由教育の手びき(上)』が発行されている。これにより、肢体不自由児の医学的訓練の目的・内容が示され、指導者については具体的な職種をあげながら、「医療面」と「教育面」の指導者がそれぞれ協力すべきであるとされた。

1963(昭和38)年、養護学校の学習指導要領が初めて制定されたことにより、それまで各地の学校で「治療」「治療体育」「療育」「機能訓練」と呼ばれていた治療的指導が「機能訓練」と呼ばれることになり、養護学校小学部では「体育・機能訓練」、中学部では「保健体育・機能訓練」として、それぞれ教科のひとつとして位置づけられた。この機能訓練は、内容的にも方法的にも理学療法・作業療法・言語療法に基礎をおくものであった。またその指導者については「機能訓練の時間においては、特別な技能を有する教職員が、学校医の処方に基づき」行うこととされ、実際には体育教師または実習助手により指導が行われた。「機能訓練」については、当時の文部省が「医師が直接行うか、専任の教師が担当すべきであり、肢体不自由児施設に併設・隣接の学校では、施設に委託して行う方がより適切」と述べていた。

1971（昭和 46）年の学習指導要領改訂の際、領域「養護・訓練」が新設された。これに先立つ教育課程審議会の答申は「心身に障害を有する児童生徒の教育において、その障害からくる種々の困難を克服して、児童生徒の可能性を最大限に伸ばし、社会によりよく適応していくための資質を養うためには、特別の訓練等の指導が極めて重要である。これらの訓練等の指導は、一人ひとりの児童生徒の障害の種類、程度や発達の状態等に応じて、学校の教育活動全体を通じて配慮する必要があるが、さらになお、それぞれに必要とする内容を個別的、計画的かつ継続的に指導すべきものであるから、各教科、道徳および特別活動とは別に、これを『養護・訓練』とし、時間を特設して指導する必要がある」と述べている。養護・訓練は内容として、「心身の適応」「感覚機能の向上」「運動機能の向上」「意思の伝達」に分類され計 12 の下位項目が示されたが、指導方法については具体的に記載せず、学校種別によって、従来からの指導の経緯に基づいて、それぞれの学校の事情に即して定められることになった。指導者は「専門的な知識・技能を有する教師が行うことを原則」とした。これについて、当時の文部省は養護・訓練の担当者として、理学療法士・作業療法士の資格を持つ教師を想定していたがその数は非常に少なく、文部省の構想が実現しにくい状態にあった。

前述の北川氏は次のように述べている¹⁰⁾。

その時一番苦労したのは、相当重い障害をもった子どもたちですから、学校教育の先生方だけでできるもんじゃない。むしろ親たちの意識の中にはみかほ整肢園の訓練の延長線上というイメージがものすごく強いわけです。したがってスタッフ募集ということが大切な問題になりました。教育委員会の方は「学校教育なんだから学校の先生方で対応します」という。しかし「それではだめです」と…。こういう重度の子どもについては学校の教育も必要かもしれないけれども、訓練だとか医療というものは絶対欠かすことができないからだめだということで、市も相当悩んだわけですけど、結果的には教育委員会と障害福祉課がその OT、PT の先生方も含めて美香保小学校の特殊学級という位置づけでスタートしました。

8. つぼみ学級誕生

こうした紆余曲折を経て、1972（昭和 47）年、美香保小学校肢体不自由学級「(通称) つぼみ学級」が誕生した。

これについて、前出の「つぼみ学級昭和 52 年度実践の記録」¹¹⁾には次のメッセージが寄せられている。

多くの人々の愛情と尽力により実を結び、大きな希望と夢をのせ美香保小学校肢体不自由児学級（つぼみ学級）が誕生したのです。まさに就学猶予、免除の措置を受けていた子どもたちの「人間としての夜明け」だったのです。

また、つぼみ学級の名の由来については、次の記述がある。

子どもたちが学齢前に通園していたみかほ整肢園だよりは“ふたば”でした。今、やっと“ふたば”が成長するための土壌ができました。今まで教育を受ける機会を与えられず、家庭や整肢園で頑張ってきた子どもたち、さあ、元気よく根をひろげ、芽をのばし、大きな美しい花を咲かせてみましょう。

こうして多くの人々の理解と努力によってスタートしたつぼみ学級の初年度の内容については、「さっぽろの特殊教育」¹²⁾に記されている。

「重度肢体不自由児の教育」

ア 対象児

重度の肢体不自由のうえに、言語障害、精神薄弱を有しているため養護学級、肢体不自由児学級、言語治療学級では指導が困難な児童で、肢体不自由児学級入級判別委員会で、学級での指導が可能とした児童を対象としている。

イ 教育の目的

一般小学校の教育目標と根本的には異なるものではないが、具体的には養護学校指導要領（肢体不自由児編）によって指導する。社会生活に適応できるようにするため、日常生活の処理ができ、社会の一員として行動できる基本的な知識技能を習得させるような、教育が必要となってくる。

- a 養護・訓練を通して、残存機能の活用を促進し、生活自立をはかる。
- b 障害をもつ身体部位の中から、まだ使用に耐える可能性の部位発見につとめる。

- c 基本的な生活習慣を身につけさせる。
- d 情緒安定をはかると共に、知識を豊かにした思考力、理解力を養う。
- e 基本的な職業能力の涵養をはかる。

ウ 教育の内容

重複障害児であるから、学習上、いろいろな障害や困難点があるが、各児の残存機能や潜在能力を最大限に活用発揮できることを目標とする。そのために養護・訓練など生活学習を主軸にしながら、各教科、道徳、特別活動を発展的系統的に指導する。

a 運動機能障害の改善

医師の指示に基づき、理学療法、作業療法を実施して、変形拘縮の予防、矯正、関節可動域の拡大、体位保持、バランス等の修得をはかり、運動機能の改善向上につとめる。

- b 日常生活の動作（A、D、L）の能力の向上をはかる。
- c 克服意欲の増大をはかる。
- d 集団への適応

グループによる訓練。行動を通して自己の責任、きまり等を自覚させ適応性を養う。

現況 児童の実態 男7名 女8名 計15名(以下略)

9. 考察

以上、つばみ学級誕生に至る経緯と背景について資料を検討してきたが、ここで最初の研究目的に戻り、なぜ札幌市ではこのような独自の指導体制が成立したのかについて考察したい。ここでは、その理由として3点を挙げる。

(1) 父母の会の熱意と教育内容への反映

まず特筆すべきは、つばみ学級が札幌肢体不自由児者父母の会を中心とした保護者の熱意によって作られた学級であったという事実である。もしもこれが、教育委員会の先導・主導で設立された学級であれば、学級の経営方針、指導目標・内容・方法等には行政側の意向が強く反映されたことであろう。しかし、つばみ学級は保護者によって「この子どもたちにも教育を受けさせたい」という強い要望から始まり、市民への呼びかけ、署名運動という地域住民を巻き込んだ草の根の活動から発生したものであった。

この保護者の要望は教育の内容にも強く反映している。これは前述の父母の会北川会長¹³⁾の「教育委員会の方は『学校教育なんだから学校の先生方で対応しま

す』という。しかし『それではだめです』と…。こういう重度の子どもについては学校の教育も必要かもしれないけれども、訓練だとか医療というものは絶対欠かすことができないからだめだということで、市も相当悩んだわけですけど…」という述懐からも明らかである。

前述のとおり、当時は学習指導要領改訂の時期で、「機能訓練」から「養護・訓練」へという大転換のタイミングと重なる時期であった。全国的には、教育を前面に押し出した「養護・訓練」への転換が推進されたが、つばみ学級では保護者の要望も強く、「機能訓練」の側面が存続したということができる。

この結果、前記のとおり、つばみ学級の「教育内容」として「運動機能障害の改善 医師の指示に基づき、理学療法、作業療法を実施して…」という文言が明記されることになったのである。

(2) 福祉ベースのプロジェクト

さて、父母の会の陳情は前述のとおり厚生委員会で審議されている。札幌市議会には文教委員長もあり、なぜこの陳情が厚生委員会での審議となったのかについて明確な資料は発見できなかった。

しかし前述の市議会本会議の会議録から判明したのは、つばみ学級に関する陳情「脳性小児麻痺児童のための市立養護施設設置に関する陳情」が単独ではなく、「重症心身障害児（者）施設設置に関する請願」とともに審議されていることである。実際に、厚生委員会は、八雲の国立八雲療養所に併設されている重症心身障害児施設及び道立八雲養護学校を訪問・視察した結果を踏まえ、委員長は「請願第11号及び陳情第39号の両件をいずれも願意妥当と認め、全会一致で採択すべきものと決定をした次第でございます」としている。厚生委員会への提出となった経緯ははっきりしないが、共通点のある案件を一括して審議・提案することでより実現性を増すための方略であったことも考えられる。

会議録にもあるように、当時は親による重症児殺しや心中事件が全国で多発し、大きな社会問題となっていた。この状況の中、重症心身障害児施設建設の要望が日本中で喫緊の課題となっており、この請願と合わせて審議されたことは、つばみ学級開設を加速させた要因ともなったであろう。

また川守田によると、戦後の肢体不自由教育は、施設関係者の先行により、施設内学級という形で出発した。全国肢体不自由児施設長会議において、入所児童生徒の義務教育について、施設内で小・中学校の教育が受けられるよう文部省に要請した。その結果、文部省は、特殊学級を施設内に開設することを都道府県



図2 つばみ学級校舎落成式での板垣武四札幌市長
昭和48年 つばみ学級落成式
(「つばみ11年そして新たな出発」より引用)

教育委員会に対し勧めた。このようにして、1953(昭和28)年ごろから、施設開設と同時に施設内に隣の小・中学校の特殊学級が設けられるようになった。

つばみ学級は入所施設ではないが、入所施設での学校教育に準じた方針をとったことは考えられる。これは開設当時、つばみ学級がみかは整肢園内に設置され、札幌市教委の資料にも「美香保(肢体・施設)」との記述があるように、施設内学級という認識があったことも影響しているであろう。

これが、特殊学級に教員とともに札幌市福祉部の訓練士を配属し、教育と医療が一体となって子どもたちにアプローチするという指導体制、しかも単に訓練士が学校に出向していたのではなく、市教委と福祉部が対等に責任を持ち、人的にもほぼ同数の職員が在籍し、指導を展開するという体制を作り上げたのである。

(3) 札幌市特有の背景

最後に、当時の札幌市に関わる特有の背景についても触れたい。元つばみ学級教員だった川浪正喜氏によると、1970(昭和45)年、父母の会がつばみ学級を構想し始めた頃、翌年に市長選を控え立候補を予定していた板垣武四助役(当時)がみかは整肢園を訪問し「然るべき折には、この子たちに光を与えたい」と述べたことが、つばみ学級設置運動を加速させたという。

翌1971(昭和46)年4月25日の市長選は、板垣23万1376票、対立候補22万3944票というわずか7000票余りの僅差で板垣の勝利という結果に終わった。得票率は、板垣51パーセント、対立候補49パーセントであり、それまでの札幌市長選史上、もっとも得票率が接近した選挙であった¹⁴⁾。川浪氏によると、この結果を受けて板垣市長は当選後も「この計画を前進させなくてはならない」とつばみ学級開設に尽力したという(図2)。

また前述の市議会代表質問にもある通り、冬季オリンピック開催と政令指定都市化・区制移行を控え、国際都市、福祉都市として前進することを内外にアピールする必要があったことも、全国初の指導体制をとったつばみ学級開設に影響を与えたと考えられる。

10. おわりに

わが国の肢体不自由教育において、独自の指導体制をとる札幌市において、その先駆けとなった美香保小学校つばみ学級の誕生について考察し、要因として、父母の会の熱意、福祉ベースの事業、札幌市特有の背景を挙げた。

つばみ学級はその後、特殊学級から養護学校に改編されたものの、全国に例を見ない指導体制は基本的に今日まで継続されている。

今後はつばみ学級の教育の発展について分析・考察を深め、現在の肢体不自由教育に資することを課題としたい。

謝辞

本稿作成にあたり貴重なご助言・ご協力をいただいた、川浪正喜氏、永根道史氏、遠藤勝彦氏に深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 川守田正康・原田哲男・相原茂・吉崎収二：北海道肢体不自由教育史—草創期の北海道整肢学院一，日本肢体不自由児協会，pp89，1992.
- 2) 小野宣子：北海道肢体不自由児療育史，日本肢体不自由児協会，pp87-88，1981.
- 3) 札幌市立美香保小学校肢体不自由児学級：昭和52年度実践の記録—つばみ六年のあゆみ—，pp8，1978.
- 4) 札幌市立山の手養護学校つばみ小学部分校・中学部分校・高等部分校：札幌市立山の手養護学校つばみ分校閉校記念誌「つばみ、花咲く時」，pp14，2002.
- 5) 前掲3) pp8，1978.
- 6) 札幌市議会：第13期札幌市議会小史，pp109，1975.
- 7) 札幌市議会：昭和46年第3回定例会札幌市議会会議録，pp70，pp75-76，1971.
- 8) 前掲7) pp78，1971.
- 9) 前掲7) pp178-179，1971.
- 10) 前掲4) pp14-15.
- 11) 前掲3) pp8.
- 12) 札幌市教育委員会：1972 さっぽろの特殊教育，pp14，1972.

- 13) 前掲4) pp14.
- 14) 札幌市教育委員会:新札幌市史第5巻通史5(下), pp24, 2005.

参考文献

- 1) 今野邦彦:北海道および札幌市における専門家との連携の実態と課題. 運動障害教育・福祉研究, 11, pp13-19, 2013.
- 2) 今野邦彦:肢体不自由教育における発達援助者の専門性と関係性—札幌市立美香保小学校つばみ学級(1972~1983)における実践を通して. 教育学の研究と実践, 4, pp75-84, 2009.
- 3) 札幌市教育委員会:昭和52年度札幌市の特殊教育, 1977.
- 4) 今野邦彦:肢体不自由教育における自立活動指導者の専門性の変遷. 北海道大学大学院教育学研究紀要, 120, pp159-177, 2014.
- 5) 札幌市立美香保小学校肢体不自由児学級・札幌市立山の手養護学校小学部・札幌市福祉部福祉課つばみ学級:昭和57年度実践の記録—つばみ11年のあゆみ—, 1983.
- 6) 札幌市立山の手養護学校つばみ小学部分校PTA・つばみ中学部分校PTA:つばみ11年そして新たなる出発, 1983.

Development of education for physically handicapped in Sapporo city

— Establishment of Tsubomi Class —

Kunihiko KONNO

(Department of Early Childhood Care & Education, Faculty of Human Life Sciences, Fuji Women's University)

This study involved analysis of how Tsubomi Class were started at Mikaho Elementary School as a unique instruction system in education for people with physical disabilities in Sapporo.

The research revealed that Tsubomi Gakkyu classes were created from parental enthusiasm chiefly directed by the Sapporo Parents' Association for Physically Disabled Children. It was also found that the classes featured teaching by Sapporo technical officials, and that the welfare-based class project contributed to the establishment of an operational system that involved the city's board of education and Welfare Department, both of which assumes equal responsibility for class management. A specific background reflecting the trends of the 1970s in Sapporo also served as a driving force to promote the establishment of the classes.

Key words: Education for physically handicapped, Sapporo city, Tsubomi Class